

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月4日

【発行者名】 SBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀井 正孝

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 佐藤 肇

【電話番号】 03-6229-0147

【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券に係るファンドの  
名称】 SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)

【届出の対象とした募集内国投資  
信託受益証券の金額】 上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出したことに伴い、2022年1月4日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 【訂正箇所および訂正事項】

下線部\_\_\_\_\_が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書を訂正・更新します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

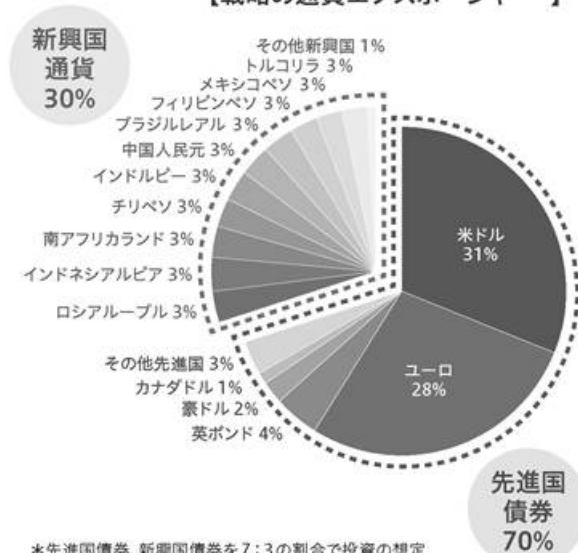
(略)

## 2 先進国の安定性と新興国の成長性を融合した債券戦略です

### PIMCO世界債券アクティブ戦略の概要

- ・当戦略は、PIMCOグローバル債券戦略(先進国債券戦略)、PIMCOエマージング高金利通貨戦略に原則7:3の割合で投資する世界債券アクティブ戦略です。
- ・先進国債券から安定的なインカムを獲得しつつ、新興国の中長期的な経済成長トレンドを新興国通貨を通じて享受することを目指します。

#### 【戦略の通貨エクスポージャー\*】



#### 【ポートフォリオ特性\*】

	グローバル債券戦略 (A)	エマージング高金利通貨戦略 (B)	PIMCO世界債券アクティブ戦略*
平均最終利回り	1.55%	7.10%	3.22%
デュレーション	6.90年	0.57年	5.00年
平均格付け	AA	BBB+	A

グローバル債券戦略：PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS (円)

エマージング高金利通貨戦略：PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS (円)

\*先進国債券、新興国債券を7:3の割合で投資の想定  
出所：PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※2021年10月時点

※過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。見直し及び意見は予告なく変更となることがあります。

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

ファンドの特色

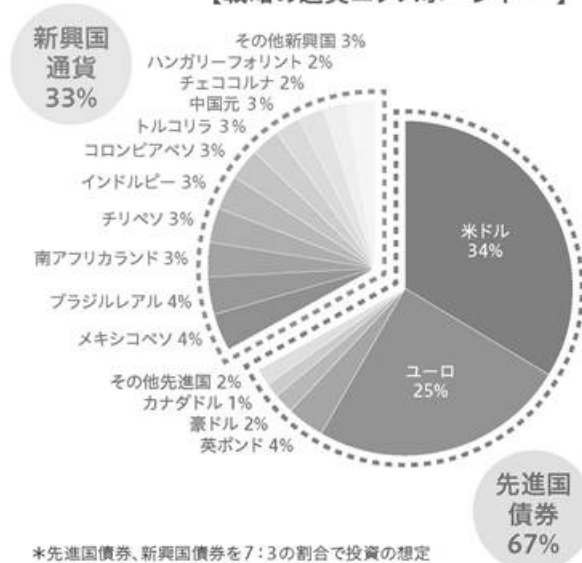
(略)

## 2 先進国の安定性と新興国の成長性を融合した債券戦略です

### PIMCO世界債券アクティブ戦略の概要

- ・ 当戦略は、PIMCOグローバル債券戦略(先進国債券戦略)、PIMCOエマージング高金利通貨戦略に原則7:3の割合で投資する世界債券アクティブ戦略です。
- ・ 先進国債券から安定的なインカムを獲得しつつ、新興国の中長期的な経済成長トレンドを新興国通貨を通じて享受することを目指します。

【戦略の通貨エクスポージャー\*】



【ポートフォリオ特性\*】

	グローバル債券戦略 (A)	エマージング高金利通貨戦略 (B)	PIMCO世界債券アクティブ戦略*
平均最終利回り	3.41%	10.64%	5.58%
デュレーション	6.72年	0.22年	4.77年
平均格付け	AA	BBB	A

グローバル債券戦略：PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS（円）

エマージング高金利通貨戦略：PIMCOパミュダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS（円）

\*先進国債券、新興国債券を7:3の割合で投資の想定  
出所：PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※2022年4月時点

※過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。見直し及び意見は予告なく変更となることがあります。

(略)

### (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社の概況(2021年10月末日現在)

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社の概況(2022年4月末日現在)

(略)

### 3【投資リスク】

以下の内容に更新します。

<更新後>

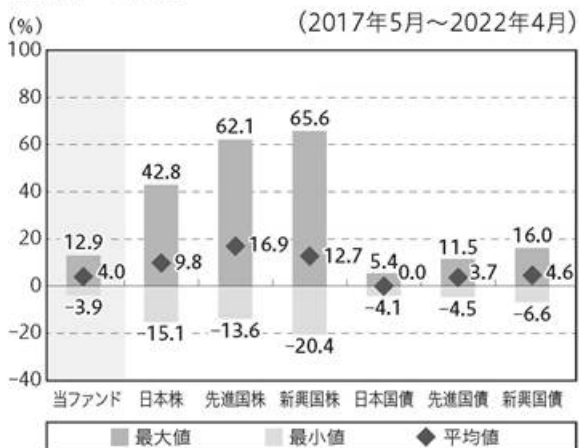
(略)

<参考情報>

#### 当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※「当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2018年10月4日から2022年4月28日のデータを基に算出しております。

#### 《代表的な資産クラスの指数》

日本株…Morningstar日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)  
 先進国株…Morningstar先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)  
 新興国株…Morningstar新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)  
 日本国債…Morningstar日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)  
 先進国債…Morningstarグローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)  
 新興国債…Morningstar新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)

#### 《各指数の概要》

日本株: Morningstar日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。  
 先進国株: Morningstar先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。  
 新興国株: Morningstar新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。  
 日本国債: Morningstar日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。  
 先進国債: Morningstarグローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。  
 新興国債: Morningstar新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

#### 《重要事項》

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI-PIMCO世界債券アクティブファンド(DC)」(以下、「当ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の可否、特に当ファンドに投資することの可否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIボンド・インベストメント・マネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、または他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 5【運用状況】

以下の内容に更新します。

<更新後>

## (1)【投資状況】

(2022年4月28日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	バミューダ	787,979,888	99.36
	小計	787,979,888	99.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,079,631	0.64
合計(純資産総額)		793,059,519	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2022年4月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCO バミューダ・ グローバル・ ボンド・ エクス・ジャパン・ ファンド・ クラスS(円)	46,056.58	11,493.54	529,353,513	11,672.00	537,572,401	67.78
バミューダ	投資信託 受益証券	PIMCO バミューダ・ エマージング・ カレンシー・ ハイインカム・ ファンド・ クラスS(円)	20,723.95	11,251.52	233,176,097	12,083.00	250,407,487	31.57

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 種類別投資比率

(2022年4月28日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.36
合計	99.36

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年4月28日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2019年10月3日)	64,799,112	64,799,112	1.0151	1.0151
第2計算期間末 (2020年10月5日)	216,063,777	216,063,777	1.0415	1.0415
第3計算期間末 (2021年10月4日)	574,753,280	574,753,280	1.1092	1.1092
第4計算期間(中間期) (2022年4月4日)	754,079,069	754,079,069	1.1510	1.1510
2021年4月末日	383,304,659	-	1.1041	-
5月末日	410,065,423	-	1.1244	-
6月末日	445,898,518	-	1.1181	-
7月末日	482,376,357	-	1.1200	-
8月末日	548,440,295	-	1.1193	-
9月末日	578,009,431	-	1.1160	-
10月末日	625,456,252	-	1.1325	-
11月末日	651,974,035	-	1.1066	-
12月末日	672,865,909	-	1.1232	-
2022年1月末日	688,218,804	-	1.1121	-
2月末日	699,233,764	-	1.1050	-
3月末日	750,736,991	-	1.1471	-
4月末日	793,059,519	-	1.1470	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2018年10月4日～2019年10月3日	0.00
第2計算期間	2019年10月4日～2020年10月5日	0.00
第3計算期間	2020年10月6日～2021年10月4日	0.00

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	2018年10月4日～2019年10月3日	1.51
第2計算期間	2019年10月4日～2020年10月5日	2.60
第3計算期間	2020年10月6日～2021年10月4日	6.50
第4計算期間(中間期)	2021年10月5日～2022年4月4日	3.77

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末の基準価額10,000円として計算しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済み数量(口)
第1計算期間	2018年10月4日～ 2019年10月3日	70,606,872	6,774,721	63,832,151
第2計算期間	2019年10月4日～ 2020年10月5日	175,516,695	31,888,541	207,460,305
第3計算期間	2020年10月6日～ 2021年10月4日	417,641,922	106,941,248	518,160,979
第4計算期間 (中間期)	2021年10月5日～ 2022年4月4日	239,563,248	102,579,582	655,144,645

(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含みます。

(参考情報)

(基準日:2022年4月28日)

## 基準価額・純資産の推移

(設定日(2018年10月4日)~2022年4月28日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	11,470円
純資産総額	793.06百万円

### 《分配の推移(1万口当たり、税引前)》

決算期	金額
第1期(2019年10月3日)	0円
第2期(2020年10月5日)	0円
第3期(2021年10月4日)	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

### 《組入資産の状況》

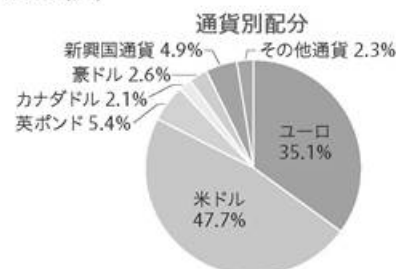
組入資産	組入比率
PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)	67.8%
PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハインカム・ファンド・クラスS(円)	31.6%
現金等	0.6%
合計	100.0%

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。  
 ※「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。  
 ※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### ●PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド・クラスS(円)

#### ポートフォリオ特性

平均格付け	AA+
平均デュレーション	6.72
平均最終利回り	3.41%
平均クーポン	1.98%
平均直接利回り	2.24%
銘柄数	370



※格付別配分の+-等の符号は省略して表示しています。

出所: PIMCO

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 《投資対象ファンドにおける組入上位10銘柄》

	銘柄名	債券種別	クーポン	償還日	通貨	格付	保有比率
1	ファニーメイ	モーゲージ債	3.500%	2052年6月13日	USD	AAA	7.1%
2	ファニーメイ	モーゲージ債	4.000%	2052年6月13日	USD	AAA	3.1%
3	米国国債	国債/政府機関債	1.875%	2041年2月15日	USD	AAA	2.4%
4	米国国債	国債/政府機関債	1.625%	2050年11月15日	USD	AAA	2.4%
5	シンガポール国債	国債/政府機関債	2.875%	2030年9月1日	SGD	AAA	1.8%
6	米国国債(物価連動)	国債/政府機関債	2.500%	2029年1月15日	USD	AAA	1.7%
7	英国国債	国債/政府機関債	4.250%	2040年12月7日	GBP	AA	1.6%
8	フランス国債	国債/政府機関債	3.250%	2045年5月25日	EUR	AA	1.5%
9	ニクレディト・レアルクレディト	先進国社債	1.000%	2050年10月1日	DKK	AAA	1.5%
10	豪州国債	国債/政府機関債	0.500%	2026年9月21日	AUD	AAA	1.4%

※格付はS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社のうち、最も高い格付けを表示、ない場合にはPIMCO社内格付を記載しております。

出所: PIMCO

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



(基準日:2022年4月28日)

## ●PIMCOバミューダ・エマージング・カレンシー・ハイインカム・ファンド・クラスS(円)

## 格付別構成比

商品種別	格付	比率
短期金融商品	P-1	31.8%
	P-2	23.8%
	P-3以下	19.6%
	平均格付	P-2
債券	Aaa	2.0%
	Aa	1.4%
	A	2.0%
	Baa以下	19.4%
	平均格付	Baa2

※格付はMoody's、S&amp;Pのうち、高い格付を採用しています。

## 最終利回り

最終利回り	10.64%
-------	--------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

出所：PIMCO

## 外国通貨別構成比

通貨名	比率
ブラジルレアル	11.08%
南アフリカランド	10.76%
チリペソ	10.73%
インドルピー	10.45%
メキシコペソ	10.25%
コロンビアペソ	10.10%
トルコリラ	9.12%
チェココルナ	8.12%
ハンガリーフォリント	7.88%
中国人民幣元	7.10%
米ドル	1.35%
インドネシアルピア	1.02%
ベトナムドン	0.34%
ザンビアクワチャ	0.27%
ポーランドズロチ	0.26%
その他	1.18%

※先物取引、スワップ取引を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の収益率です。

※2018年は設定日2018年10月4日(10,000円)から12月末まで、2022年は4月末までの収益率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。  
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

「1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2021年10月5日から2022年4月4日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 中間財務諸表

## 【SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド(DC)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2021年10月4日現在)	第4期中間計算期間 (2022年4月4日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,192,659	15,562,490
投資信託受益証券	569,377,639	748,946,294
流動資産合計	577,570,298	764,508,784
資産合計	577,570,298	764,508,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	700,000	-
未払解約金	219,698	7,677,239
未払受託者報酬	62,910	91,263
未払委託者報酬	1,834,410	2,661,213
流動負債合計	2,817,018	10,429,715
負債合計	2,817,018	10,429,715
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	518,160,979	655,144,645
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	56,592,301	98,934,424
(分配準備積立金)	15,097,295	12,733,124
元本等合計	574,753,280	754,079,069
純資産合計	574,753,280	754,079,069
負債純資産合計	577,570,298	764,508,784

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 (自 2020年10月6日 至 2021年4月5日)	第4期中間計算期間 (自 2021年10月5日 至 2022年4月4日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	18,712,461	28,838,655
営業収益合計	18,712,461	28,838,655
<b>営業費用</b>		
支払利息	17	8
受託者報酬	38,622	91,263
委託者報酬	1,126,114	2,661,213
営業費用合計	1,164,753	2,752,484
営業利益又は営業損失（ ）	17,547,708	26,086,171
経常利益又は経常損失（ ）	17,547,708	26,086,171
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,547,708	26,086,171
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,083,286	535,912
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,603,472	56,592,301
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,493,101	28,247,005
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,493,101	28,247,005
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,784,367	11,455,141
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,784,367	11,455,141
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	34,776,628	98,934,424

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (2021年10月4日現在)	第4期中間計算期間 (2022年4月4日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	518,160,979口	655,144,645口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	-円	-円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1092円 (11,092円)	1.1510円 (11,510円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 3 期 (2021年10月 4 日現在)	第 4 期中間計算期間 (2022年 4 月 4 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該 価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該 価額が異なることもあります。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1. 元本額の変動

項 目	第 3 期 (2021年10月 4 日現在)	第 4 期中間計算期間 (2022年 4 月 4 日現在)
期首元本額	207,460,305円	518,160,979円
期中追加設定元本額	417,641,922円	239,563,248円
期中一部解約元本額	106,941,248円	102,579,582円

## 2. 有価証券関係

該当事項はありません。

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

以下の内容に更新します。

## &lt;更新後&gt;

	2022年4月28日現在
資産総額	794,615,851円
負債総額	1,556,332円
純資産総額( - )	793,059,519円
発行済口数	691,409,455口
1口当たり純資産額( / )	1.147円
(1万口当たり純資産額)	(11,470円)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

< 訂正前 >

資本金の額(2021年10月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額(2022年4月末日現在)

(略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2021年10月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2021年10月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	54	152,485
単位型株式投資信託	255	814,198

< 訂正後 >

(略)

2022年4月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2022年4月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	72	143,553
単位型株式投資信託	283	821,150



### 3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新します。

#### <更新後>

##### 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

##### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	694,448	952,283
前払費用	17,973	17,878
未収委託者報酬	213,053	254,036
未収運用受託報酬	24,496	22,481
その他	1,348	1,806
流動資産合計	951,320	1,248,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,495	2,307
器具備品	167	301
有形固定資産合計	2,662	2,609
無形固定資産		
ソフトウェア	13,220	15,780
商標権	163	131
無形固定資産合計	13,383	15,911
投資その他の資産		
投資有価証券	109	114
長期前払費用	2,609	412
繰延税金資産	6,273	8,312
その他	9,040	9,040
投資その他の資産合計	18,032	17,879
固定資産合計	34,078	36,400
資産合計	985,399	1,284,886

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	77,049	94,288
未払手数料	50,571	62,038
その他未払金	26,478	32,249
未払消費税等	27,207	10,175
未払法人税等	107,361	81,465
未払費用	34,963	33,321
預り金	1,595	207
その他	39,578	60,394
流動負債合計	287,757	279,853
負債合計	287,757	279,853
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
資本剰余金合計	150,000	150,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	397,635	705,022
利益剰余金合計	397,635	705,022
株主資本合計	697,635	1,005,022
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6	10
評価・換算差額等合計	6	10
純資産合計	697,641	1,005,032
負債純資産合計	985,399	1,284,886

## （２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	913,541	1,121,008
運用受託報酬	89,835	85,106
営業収益計	1,003,376	1,206,115
営業費用		
支払手数料	212,582	258,998
広告宣伝費	11,000	750
支払報酬	2,500	2,000
協会費	2,540	2,932
委託計算費	170,862	235,594
委託調査費	81,785	99,084
営業費用計	481,271	599,359
一般管理費		
給料	62,995	76,010
役員報酬	25,850	28,650
給料・手当	37,145	43,660
賞与		3,700
法定福利費	8,602	12,205
福利厚生費	1,456	1,708
退職給付費用	2,489	3,171
派遣社員費		2,323
募集費	250	6,925
業務委託費	17,606	21,495
不動産賃借料	8,116	8,116
修繕維持費	2,056	2,056
固定資産減価償却費	3,451	5,673
租税公課	10,325	11,936
什器備品費	162	
支払報酬	6,579	6,180
諸経費	5,116	6,059
一般管理費計	129,207	163,862
営業利益	392,897	442,893
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	129	70
雑収入	245	448
営業外収益計	377	522
営業外費用		
その他	0	

営業外費用計	0	
経常利益	393,273	443,416
税引前当期純利益	393,273	443,416
法人税、住民税及び事業税	122,381	138,069
法人税等調整額	3,335	2,040
当期純利益	274,228	307,387

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	150,000	150,000	150,000	123,406	123,406	423,406
当期変動額						
当期純利益				274,228	274,228	274,228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計				274,228	274,228	274,228
当期末残高	150,000	150,000	150,000	397,635	397,635	697,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1	1	423,404
当期変動額			
当期純利益			274,228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8	8	8
当期変動額合計	8	8	274,236
当期末残高	6	6	697,641

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	150,000	150,000	150,000	397,635	397,635	697,635
当期変動額						
当期純利益				307,387	307,387	307,387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計				307,387	307,387	307,387
当期末残高	150,000	150,000	150,000	705,022	705,022	1,005,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6	6	697,641
当期変動額			
当期純利益			307,387
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3	3	3
当期変動額合計	3	3	307,391
当期末残高	10	10	1,005,032

## [注記事項]

## （重要な会計方針）

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定額法によっております。（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定率法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	5年

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
商標権	10年

## 3．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬 投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬 投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。



（重要な会計上の見積り）

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 8,312千円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金(1,174千円)」「立替金(174千円)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期差入保証金(9,040千円)」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み換えを行っております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (令和3年3月31日現在)		当事業年度 (令和4年3月31日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額		有形固定資産の減価償却累計額	
建物	515千円	建物	778千円
器具備品	632千円	器具備品	732千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)					当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,000			6,000	普通株式	6,000			6,000
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。					4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## （金融商品関係）

前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">694,448</td> <td style="text-align: right;">694,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">213,053</td> <td style="text-align: right;">213,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">24,496</td> <td style="text-align: right;">24,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">931,998</td> <td style="text-align: right;">931,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,571</td> <td style="text-align: right;">50,571</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td style="text-align: right;">26,478</td> <td style="text-align: right;">26,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">77,049</td> <td style="text-align: right;">77,049</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料、(2) その他未払金</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金・預金	694,448	694,448		(2) 未収委託者報酬	213,053	213,053		(3) 未収運用受託報酬	24,496	24,496		資産計	931,998	931,998		(1)未払手数料	50,571	50,571		(2)その他未払金	26,478	26,478		負債計	77,049	77,049		<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「未払手数料」「その他未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項</p> <p>投資信託（貸借対照表計上額 114千円）に関する事項については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部改正に伴う経過措置」（令和二年三月六日内閣府令第九号）に基づき、記載を省略しております。</p> <p>4. 金銭債権の決算日後の償還予定額</p>
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																														
(1) 現金・預金	694,448	694,448																															
(2) 未収委託者報酬	213,053	213,053																															
(3) 未収運用受託報酬	24,496	24,496																															
資産計	931,998	931,998																															
(1)未払手数料	50,571	50,571																															
(2)その他未払金	26,478	26,478																															
負債計	77,049	77,049																															

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	694,448	
(2) 未収委託者報酬	213,053	
(3) 未収運用 受託報酬	24,496	
資産計	931,998	

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	952,283	
(2) 未収委託者報酬	254,036	
(3) 未収運用 受託報酬	22,481	
資産計	1,228,801	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,489千円です。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は3,171千円です。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (令和3年3月31日現在)	当事業年度 (令和4年3月31日現在)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">評価性引当額小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,273千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,219千円	その他	57千円	繰延税金資産小計	6,276千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-	将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-	評価性引当額小計	-	繰延税金資産合計	4,772千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3千円	繰延税金負債合計	3千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,273千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">評価性引当額小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,312千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,119千円	その他	4,197千円	繰延税金資産小計	8,317千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-	将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-	評価性引当額小計	-	繰延税金資産合計	8,317千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4千円	繰延税金負債合計	4千円	繰延税金資産(負債)の純額	8,312千円
繰延税金資産																																																	
未払事業税	6,219千円																																																
その他	57千円																																																
繰延税金資産小計	6,276千円																																																
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-																																																
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-																																																
評価性引当額小計	-																																																
繰延税金資産合計	4,772千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	3千円																																																
繰延税金負債合計	3千円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	6,273千円																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	4,119千円																																																
その他	4,197千円																																																
繰延税金資産小計	8,317千円																																																
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-																																																
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	-																																																
評価性引当額小計	-																																																
繰延税金資産合計	8,317千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	4千円																																																
繰延税金負債合計	4千円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	8,312千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																

## （収益認識関係）

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため省略しております。また、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

## （セグメント情報等）

前事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当事業年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報 特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1.セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報 特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>

## （関連当事者情報）

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBI ホールディングス 株式会社	東京都港区	98,711	株式等の保有を通じた 企業グループの統括・ 運営等	(被所有) 間接 90.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費 の立替 (注2)	67,546	その他 未払金	4,662
							保証金の 差入 (注2)		差入 保証金	

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## （イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	SBI生命保険 株式会社	東京都港区	47,500	生命保険業		投資一任契約	運用受託 報酬 (注2)	20,231	未収運用 受託 報酬	5,915
	SBI損害保険 株式会社	東京都港区	20,500	損害保険業		投資一任契約	運用受託 報酬 (注2)	3,686	未収運用 受託 報酬	523

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

モーニングスター株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBI ホールディングス 株式会社	東京都港区	99,312	株式等の保有を通じた 企業グループの統括・ 運営等	(被所有) 間接 90.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費 の立替 (注2)	92,452	その他 未払金	6,113
							保証金の 差入 (注2)		差入 保証金	9,040

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

#### (イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	SBI生命保険 株式会社	東京都港区	47,500	生命保険業		投資一任契約	運用受託 報酬 (注2)	22,231	未収運用 受託報酬	6,264

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

モーニングスター株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)



## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）		当事業年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	
1株当たり純資産額	116,273円65銭	1株当たり純資産額	167,505円49銭
1株当たり当期純利益金額	45,704円75銭	1株当たり当期純利益金額	51,231円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	274,228千円	当期純利益	307,387千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株主に係る当期純利益	274,228千円	普通株主に係る当期純利益	307,387千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

	名 称	資本金の額 (2021年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

&lt;訂正後&gt;

	名 称	資本金の額 (2022年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

令和4年5月27日

SBI bonds・Investment Management株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

郷 右 近 隆 也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論

は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年6月21日

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

中島紀子

印

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）の2021年10月5日から2022年4月4日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI - PIMCO 世界債券アクティブファンド（DC）の2022年4月4日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年10月5日から2022年4月4日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)